

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社ムロコーポレーション

【英訳名】 MURO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室 雅文

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	5,398,221	3,631,967	21,401,879
経常利益又は経常損失 () (千円)	345,260	80,056	1,395,752
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	230,941	172,380	846,935
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	291,676	307,355	636,242
純資産額 (千円)	16,549,433	16,305,400	16,745,683
総資産額 (千円)	24,927,333	24,094,028	23,784,607
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	37.80	28.52	139.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	66.4	67.7	70.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期より、いがり産業株式会社を連結子会社としております。なお、みなし取得日を前第1四半期連結会計期間の期首(2019年4月1日)としているため、前第1四半期累計期間よりいがり産業株式会社を連結しております。

2 【事業の内容】

第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国武漢から世界に広がった新型コロナウイルス感染症の影響を受け、まさに未曾有の落ち込みとなりました。海外の第1四半期に当たる1～3月期は感染が中国で拡大し世界に広がり始めた段階で被害も比較的限られていましたが、日本の第1四半期に当たる4～6月期になると感染の中心が世界各地に移って行き、大きな被害をもたらしました。こうした状況の中、5月頃までは世界各地で都市封鎖等の感染拡大防止を第一とした政策が取られ一定の成果を上げましたが、世界中で深刻な需要消失をもたらし、経済は疲弊しました。対策として各国政府は給付金等の支給を大々的に行いましたが、これにより一気に各国の政府債務残高が膨らみました。これを受け、各国は経済を回すために行動規制緩和に舵を切りましたが、これにより世界各地で感染が拡大し、危機的な状況となっております。

我国においても4月7日に緊急事態宣言が発令され5月25日に解除されるまで、感染拡大防止を最優先した政策が取られました。一方で、政府や地方自治体は給付金支給等の財政出動を行い、財政が一気に悪化しました。緊急事態宣言解除後は、我国政府も他国同様経済を回すための行動規制緩和を進め、これに伴い感染は再び拡大しはじめ、こちらも危機的な状況となってきております。

このように世界各国にしても日本にしても、一定レベルの経済活動を続けながら新型コロナウイルスの感染拡大を防止することはほとんど不可能に近いと思われ、ワクチンや特效薬が開発されて普及するまでは感染拡大が続くのではないかと考えます。

このような状況の中、当社グループの主要取引先であります自動車業界では世界各地で行われた都市封鎖や外出自粛等により需要が消失し、長期の工場稼働停止や生産調整を余儀なくされ、生産・販売共に大きく落ち込みました。これを受けての当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高も大きく減少し、3,631百万円(前年同期比32.7%減)となりました。売上の大幅な減少に伴い、営業損失は258百万円(前年同期は391百万円の営業利益)、経常損失は80百万円(前年同期は345百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は172百万円(前年同期は230百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

金属関連部品

金属関連部品当第1四半期連結累計期間におきましては、海外子会社は新型コロナウイルス感染拡大初期の1～3月に当たり各社の売上の減少幅も10%以下程度となりましたが、国内では感染拡大に伴う行動規制強化期の4～6月期に当たるため売上が大きく減少しました。結果、当事業の売上高は3,147百万円(前年同期比31.9%減)となりました。

樹脂関連部品

当第1四半期連結累計期間におきましては、自動車関連需要が落ち込み、売上は大きく減少しました。結果、当事業の売上高は300百万円(前年同期比41.7%減)となりました。

その他

当第1四半期連結累計期間におきましては、海外は各国のロックダウン措置の影響等により欧州と米国で売上が大きく減少しました。国内は期初からの緊急事態宣言による移動制限と経済停滞により売上が大きく減少しました。結果、その他事業の売上高は184百万円(前年同期比29.2%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ309百万円増加し、24,094百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ749百万円増加し、7,788百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ440百万円減少し、16,305百万円となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	3,152,343	63.1
樹脂関連部品事業(千円)	285,381	52.9
報告セグメント計(千円)	3,437,724	62.1
その他(千円)	91,768	42.9
合計(千円)	3,529,493	61.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での内示情報と、過去の流動傾向を基にした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	3,147,421	68.1
樹脂関連部品事業(千円)	300,024	58.3
報告セグメント計(千円)	3,447,445	67.1
その他(千円)	184,521	70.8
合計(千円)	3,631,967	67.3

(注) 1. 最近2連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	529,860	9.8	492,278	13.6
トヨタ自動車株式会社	651,669	12.1	434,763	12.0

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		6,546,200		1,095,260		895,150

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 504,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,041,200	60,412	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,546,200		
総株主の議決権		60,412	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1	504,000		504,000	7.69
計		504,000		504,000	7.69

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は504,034株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,614,137	7,296,591
受取手形及び売掛金	2,850,223	2,098,947
電子記録債権	1,622,411	1,248,995
有価証券	542,621	538,661
商品及び製品	716,243	710,047
仕掛品	401,250	386,959
原材料及び貯蔵品	365,860	330,390
その他	259,291	365,204
流動資産合計	12,372,039	12,975,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,976,531	6,919,949
減価償却累計額	4,241,372	4,247,389
建物及び構築物(純額)	2,735,158	2,672,559
機械装置及び運搬具	13,762,013	13,753,488
減価償却累計額	10,920,519	11,023,521
機械装置及び運搬具(純額)	2,841,493	2,729,967
土地	1,490,537	1,435,177
建設仮勘定	372,670	372,572
その他	5,882,903	5,901,851
減価償却累計額	5,424,832	5,465,688
その他(純額)	458,070	436,162
有形固定資産合計	7,897,930	7,646,438
無形固定資産		
のれん	100,418	94,142
その他	181,575	182,296
無形固定資産合計	281,994	276,438
投資その他の資産		
投資有価証券	2,004,229	1,961,721
長期貸付金	499	9,008
繰延税金資産	301,141	296,839
その他	931,052	932,063
貸倒引当金	4,280	4,280
投資その他の資産合計	3,232,642	3,195,353
固定資産合計	11,412,567	11,118,231
資産合計	23,784,607	24,094,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,921	754,967
電子記録債務	2,210,744	1,712,367
短期借入金	635,356	2,525,000
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	221,845	41,550
未払金	541,403	417,605
未払法人税等	139,893	138,398
賞与引当金	615,066	226,428
役員賞与引当金	47,770	11,282
その他	841,141	1,245,141
流動負債合計	6,379,144	7,182,741
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	43,384	26,129
繰延税金負債	7,214	7,427
役員退職慰労引当金	21,871	20,073
退職給付に係る負債	266,655	256,291
その他	300,654	275,963
固定負債合計	659,779	605,886
負債合計	7,038,923	7,788,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	15,162,724	14,857,416
自己株式	395,351	395,351
株主資本合計	16,766,759	16,461,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,905	296,565
為替換算調整勘定	127,438	323,302
退職給付に係る調整累計額	143,543	129,314
その他の包括利益累計額合計	21,076	156,051
純資産合計	16,745,683	16,305,400
負債純資産合計	23,784,607	24,094,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	5,398,221	3,631,967
売上原価	4,311,683	3,321,442
売上総利益	1,086,537	310,524
販売費及び一般管理費	695,115	568,826
営業利益又は営業損失()	391,422	258,301
営業外収益		
受取利息	19,940	12,514
受取配当金	4,570	5,456
太陽光売電収入	4,088	4,009
補助金収入		143,123
為替差益		2,111
その他	18,135	16,679
営業外収益合計	46,734	183,895
営業外費用		
支払利息	2,841	2,892
減価償却費	1,360	1,200
為替差損	87,935	
その他	758	1,556
営業外費用合計	92,896	5,649
経常利益又は経常損失()	345,260	80,056
特別利益		
固定資産売却益	699	494
貸倒引当金戻入額	3,353	
特別利益合計	4,053	494
特別損失		
固定資産除却損	1,883	0
特別損失合計	1,883	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	347,430	79,561
法人税、住民税及び事業税	209,937	53,665
過年度法人税等		60,804
法人税等調整額	93,447	21,651
法人税等合計	116,489	92,818
四半期純利益又は四半期純損失()	230,941	172,380
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	230,941	172,380

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	230,941	172,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,248	46,660
為替換算調整勘定	20,970	195,864
退職給付に係る調整額	5,516	14,229
その他の包括利益合計	60,735	134,975
四半期包括利益	291,676	307,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,676	307,355
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	279,334千円	292,715千円
のれんの償却額	6,820	6,276

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	148,467	24	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,927	22	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高 セグメント 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	4,622,614	514,871	5,137,486	260,734	5,398,221		5,398,221
計	4,622,614	514,871	5,137,486	260,734	5,398,221		5,398,221
セグメント 利益	536,001	17,445	553,446	44,018	597,464	206,042	391,422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 206,042千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

樹脂関連部品事業等セグメントにおいて、前第1四半期連結会計期間より、イガリホールディングス株式会社の株式を取得しました。

なお、現物配当等により、孫会社いがり産業株式会社のイガリホールディングス株式会社が保有する全株式を取得し、いがり産業株式会社は当社の直接保有の子会社に該当することになりましたので連結の範囲に含めております。

これにより、当該事象によるのれんの発生額は125,523千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	3,147,421	300,024	3,447,445	184,521	3,631,967		3,631,967
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高		2,945	2,945		2,945	2,945	
計	3,147,421	302,969	3,450,390	184,521	3,634,912	2,945	3,631,967
セグメント 利益又はセ グメント損 失()	91,877	53,217	145,095	38,664	106,431	151,870	258,301

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 151,870千円には、セグメント間取引消去 2,945千円、報告セグメントに配分していない全社費用 148,925千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	37円80銭	28円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	230,941	172,380
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	230,941	172,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,108	6,042

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。